

国土強靱化に係る交付金・補助金を伴う個別事業一覧

◆ 柳井市国土強靱化地域計画第4章に掲げる施策分野ごとの推進方針に基づく
取組のうち、関係府省庁所管の交付金・補助金における支援対象の事業一覧です。

1) 行政機能

2) 住宅・都市/環境

交付金・補助金名	事業名等	所管課	所管省庁
学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金事業 ■ 防災機能強化（非構造） ＜大島小学校外壁改修工事＞ ■ 大規模改造（バリアフリー）事業 ＜柳北小学校、柳井西中学校＞ ■ 大規模改造（空調）事業 ＜小田小学校、柳井南小学校、大島小学校、柳北小学校、柳井小学校、大島中学校＞ ■ 大規模改造（トイレ）事業 ＜柳北小学校、柳井西中学校、大島中学校＞ ■ 大規模改造（質的整備）事業 ＜柳東小学校特別教室改修工事＞ ＜新庄小学校特別教室改修工事＞	教育総務課	文部科学省
国宝重要文化財等 保存・活用事業費 補助金	国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業 ■ 防災設備整備事業（建造物 非公共） ＜国指定重要文化財国森家住宅＞	生涯学習・ スポーツ推 進課	文部科学省
	伝統的建造物群基盤強化事業 ■ 重伝建 柳井市古市金屋伝統的建造物群基盤 強化事業 ＜古市金屋伝統的建造物群保存地区＞		
防災・安全交付金	洪水ハザードマップ整備事業 ■ 由宇川、日積川、若杉川、大里川、滝川、石 神川、境川、片野川、黒杭川、土井川、人数 川、四割川、舞谷川	土木課	国土交通省
	市街地整備事業＜宅地耐震化推進事業＞ ■ 宅地耐震化推進事業 ＜事業期間 R3～R9、総事業費 31 百万円＞	都市計画・ 建築課	

2) 住宅・都市/環境

交付金・補助金名	事業名等	所管課	所管省庁
防災・安全交付金	都市公園・緑地等事業 ■ウェルネスパーク長寿命化対策事業	都市計画・建築課 (R3～R6)	国土交通省
		生涯学習・スポーツ推進課 (R7～)	
	水道・下水道事業 ■下水道事業（耐震化、改築更新、浸水対策） ■水道事業（耐震化）	下水道課	国土交通省

3) 保健医療・福祉

交付金・補助金名	事業名等	所管課	所管省庁
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	防災・減災等事業 ■認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 ＜けあビジョンホーム柳井（認知症対応型共同生活介護）の非常用自家発電設備整備事業＞ ＜事業期間 R7、総事業費 上限 773 千円＞	高齢者支援課	厚生労働省

4) 産業・エネルギー

5) 情報・通信

6) 交通・物流

交付金・補助金名	事業名等	所管課	所管省庁
防災・安全交付金	道路事業 ■宮本水口線道路改良事業、堺原1号線道路改良事業、柳井田布施線道路改良事業、水口千才線道路改良事業、鍛冶屋原線道路改良事業、新天地大師線道路改良事業、農協杉原線道路改良事業、福井線道路改良事業、原線道路改良事業、北部柳井田布施線道路舗装長寿命化事業、南町西線道路改良事業、古開作中開作線道路舗装長寿命化事業、みずほ境開線道路舗装長寿命化事業、南町小木尾線道路舗装長寿命化事業、柳井駅和田橋線道路舗装長寿命化事業、法師田線道路舗装長寿命化事業、八丁土手線道路改良事業、柳井田布施線（土穂石橋架替等）道路改良事業、田布路木1号線道路改良事業 <事業期間 R3～R17、総事業費 1,596 百万円>	土木課	国土交通省
	道路事業 ■古開作線道路改良事業、姫田古市線道路改良事業、柳井駅西公園線道路改良事業、柳井駅和田橋線他道路附属物改修事業、西向地線道路改良事業 <事業期間 R3～R12、総事業費 800 百万円>	都市計画・建築課	
水産物供給基盤整備事業費補助	水産物供給基盤機能保全事業 ■漁港施設機能保全事業 <鳴門漁港、柳井漁港、平郡漁港、伊保庄漁港、阿月漁港、神代漁港> ■漁港施設機能強化事業 <阿月漁港>	経済建設課	農林水産省
デジタル田園都市国家構想交付金	地方創生整備推進交付金事業 ■地方創生港整備推進交付金事業 <平郡漁港>	経済建設課	内閣府

7) 農林水産

交付金・補助金名	事業名等	所管課	所管省庁
鳥獣被害防止総合対策交付金	農山漁村活性化対策整備交付金（鳥獣被害防止総合対策整備交付金） ■鳥獣被害防止総合支援事業 ■鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	農林水産課	農林水産省
農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金	農業水路等長寿命化・防災減災事業 ■危険ため池廃止（切開）事業 ＜新池、樋の口、清徳、長尾、大峠池、与浦共同池、上原、唐田ヶ迫、大原ため池、寺の下、窪田の上池、惣田ヶ浴、福生田、池本＞	経済建設課	

8) 国土保全・土地利用

交付金・補助金名	事業名等	所管課	所管省庁
農山漁村地域整備交付金	海岸保全施設整備事業 ■海岸高潮対策事業 ＜鳴門漁港海岸、伊保庄漁港海岸＞	経済建設課	農林水産省

9) リスクコミュニケーション

10) 官民連携

11) 老朽化対策